

公共投資よりも直接投資を
- 栃木県でも対内直接投資の促進を -

開倫塾

塾長 林明夫

栃木県と県内全市町の活性化に必要なだが、取り組みが全く不足の課題は何か。

その一つが、対内直接投資、つまり、外国企業の進出促進だ。どうしたらよいかを具体的に考える。

海外のビジネスマンは、家族とともに移り住み、子どもの教育のためにと単身赴任をする人は少ない。そこで、外国企業の誘致には、英語で教育を受けられる学校と英語でみてもらえる病院が必要不可欠となる。

ではどうしたらよいか。英語のみで教育を受けられる学校は、人口減で使われなくなった学校や校舎を活用。英語で授業することを希望する教師を募集。英語での教授法を再教育。学校長だけは、外国人も含め完全公募制にする。

英語でみてもらえる病院を医師不足の中でどのようにつくるか。激しい昼夜の病院勤務で疲れ果て、現在休職中ではあるが英語の平常時間の勤務を希望する医師を募集。英語での診療方法を再教育。場所は、既存の病院に協力を仰ぎその一部で診療すればよい。

対内直接投資の促進のために、地域をあげてこの二つの課題と戦略的に真正面から取り組んでいるところは日本では皆無だ。皆無であることが大きな原因となり先進諸国の中で日本は対内直接投資が極端に少ない。日本への外国企業の直接投資が極端に少ないために、国も地域も経済が一向に成長軌道に乗らない。

自然の豊かさ、雷以外の自然災害の少なさ、勤勉な県民性をいくら強調しても、この二つの生活直結の課題が解決されない限り外国企業は進出しにくい。

国内の他の地域がやらないから自分たちもやらないという考えでは他の地域ともども陥没してしまう。対内直接投資こそ海外の熱心な国や地域との国際競争のまっただ中にあるからだ。

今後は、遅ればせながら公共投資よりも直接投資を考えたい。足利銀行の受け皿が国内企業の野村証券グループに決定した今こそ、従来型の公共投資から脱却し、栃木県への外国企業の直接投資を本格化すべきだと考える。《経済同友会(東京)、対内直接投資推進委員会副委員長》